

様式例（法第28条第1項関係「前事業年度の計算書類（活動計算書）」①

平成 26 年度 活動計算書

平成 26 年 4 月 1 日から 平成 27 年 3 月 31 日まで

特定非営利活動法人わんぱーく

(単位：円)

科目	金額	
I 経常収益		
1. 受取会費		
入会金・会員年会費		1,391,100
2. 受取寄附金		
受取寄附金(募金箱等)		5,076,192
3. 受取助成金等		
受取民間助成金		0
4. 事業収益		
愛護事業収益		194,100
5. その他収益		
受取利息		238
経常収益計		6,661,630
II 経常費用		
1. 事業費		
(1) 人件費		
人件費計		0
(2) その他経費		
医療費	3,343,511	
厚生費	1,168,178	
備品消耗品	12,207	
保険料	11,700	
修繕費	1,600,834	
広告宣伝費	232,322	
その他経費計	6,368,752	
事業費計		6,368,752
2. 管理費		
(1) 人件費		
人件費計		0
(2) その他経費		
水道光熱費	501,259	
厚生費	103,438	
事務消耗品	0	
備品消耗品	4,483	
通信費	414,783	
振込手数料	10,800	
租税公課	1,800	
雑費・その他	36,750	
その他経費計	1,073,313	
管理費計		1,073,313
経常費用計		7,442,065
当期経常増減額		-780,435
III 経常外収益		
経常外収益計		0
IV 経常外費用		
経常外費用計		0
法人税、住民税及び事業税		0
当期正味財産増減額		-780,435
前期繰越正味財産額		3,376,905
次期繰越正味財産額		2,596,470

(注) 重要性が高いと判断される用途等が制約された寄附金等（対象事業等が定められた補助金等を含む）を受け入れた場合は、「一般正味財産の部」と「指定正味財産の部」に区分して表示することが望ましい。表示例は以下のとおり。

(一般正味財産増減の部)

I 経常収益

1. 受取寄附金  
受取寄附金振替額

II 経常費用

2. 事業費  
援助用消耗品費

(指定正味財産増減の部)

受取寄附金

一般正味財産への振替額